

平成27年国勢調査

就業構造等基本集計結果の概要

(人口の労働力状態・就業者の産業)

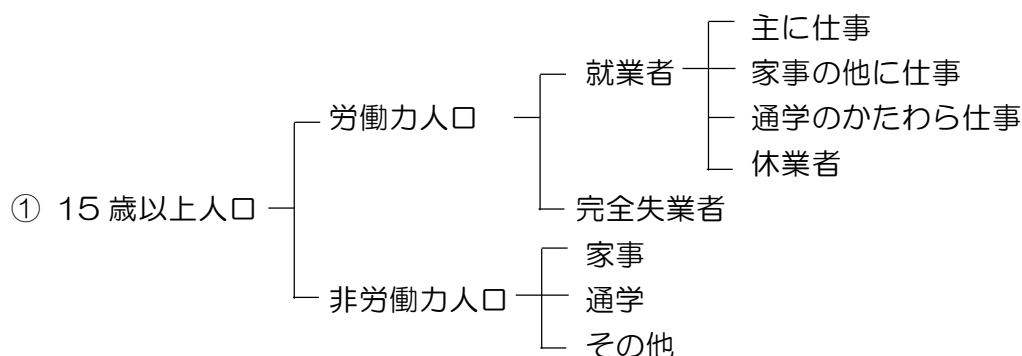
平成27年国勢調査の結果については、第1次集計として白老町の人口・世帯数の確定数値が平成28年10月26日に公表されたが、第2次集計として労働力状態・就業者の産業の集計値が公表された。

1 公表日時 平成29年4月26日公表

2 用語の解説

(1) 労働力状態

労働力状態とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうか」の別により次のとおり区分した。



② 労働力人口 就業者と完全失業者をあわせたもの

③ 非労働力人口 調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

④ 完全失業者 調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

(2) 従業上の地位

従業上の地位とは、就業者について、調査週間にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のように区分したものの。

区 分	内 容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人店主の従業員・住込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で次にいう「役員」でない人

区 分		内 容
	正職員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
	派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事務所に雇用され、そこから派遣されている人
	パート等	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称と呼ばれている人
役 員		会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主		個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主		個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者		農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事を手伝っている家族
家庭内職者		家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

3 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（平成 27 年 10 月 1 日）現在の境域による。
- (2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と合計が一致しない場合がある。

4 主な集計結果の公表（今後の予定時期）

- | | |
|---|------------------|
| ① 従業地・通学地による人口・就業状態等集計
（通勤・通学昼間人口、通勤・通学先市町村） | 平成 29 年 6 月公表予定 |
| ② 移動人口の小地域集計（5 年間住居移動者） | 平成 29 年 7 月公表予定 |
| ③ 世帯構造基本集計
（父子・母子、親子同居、従業・通学世帯） | 平成 29 年 9 月公表予定 |
| ④ 抽出詳細集計（産業・職業中分類） | 平成 29 年 12 月公表予定 |
| ⑤ 従業地・通学地による抽出詳細集計
（通勤先での産業・職業中分類） | 平成 29 年 12 月公表予定 |

Ⅰ. 労働力状態

1. 労働力人口及び労働力率

白老町の労働力人口は、16,182人、労働力率は47.5%

平成27年10月1日現在、白老町の15歳以上人口16,182人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は7,588人で、前回調査（以下「平成22年調査」という。）に比べて1,003人（▲11.7%）減少している。

15歳以上人口に占める労働力率の割合は47.5%で、前回調査に比べ1.8ポイント低下した。労働力率を男女別にみると、男性は57.0%、女性は38.8%で、前回調査と比べ男性は4.0ポイント低下しているが、女性は前回調査と同率となっている。

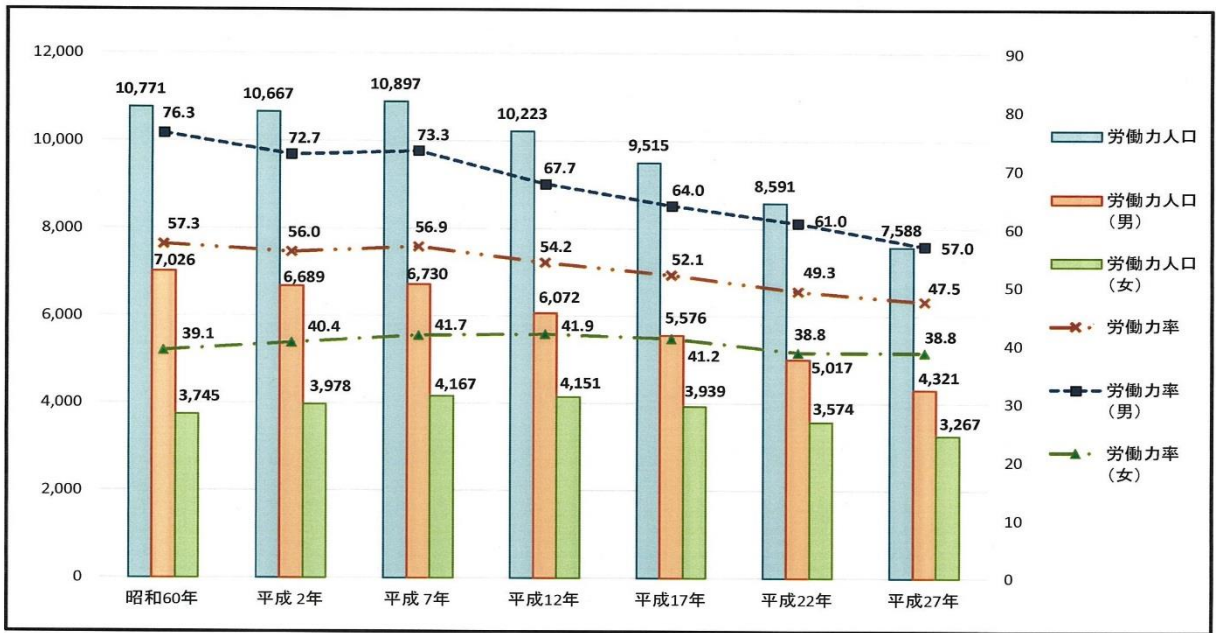
また、完全失業者数は551人で、前回調査と比べて367人（▲40.0%）減少となり、完全失業率5.7%となった。

表1 労働力状態別15歳以上人口

調査年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/(B+E)	完全失業 率 (%) D/B	非労働力 率 (%) E/(B+E)
	総数 (A)	労働力人口			非労働力 人口 (E)			
		総数 (B)	就業者 (C)	完全失業者 (D)				
総数								
昭和60年	18,808	10,771	10,286	485	8,033	57.3	4.5	42.7
平成2年	19,054	10,667	10,258	409	8,385	56.0	3.8	44.0
平成7年	19,170	10,897	10,359	538	8,270	56.9	4.9	43.1
平成12年	18,887	10,223	9,621	602	8,648	54.2	5.9	45.8
平成17年	18,409	9,515	8,772	743	8,758	52.1	7.8	47.9
平成22年	17,452	8,591	7,673	918	8,836	49.3	10.7	50.7
平成27年	16,182	7,588	7,037	551	8,400	47.5	7.3	52.5
男								
昭和60年	9,215	7,026	6,681	345	2,188	76.3	4.9	23.7
平成2年	9,203	6,689	6,405	284	2,513	72.7	4.2	27.3
平成7年	9,184	6,730	6,337	393	2,452	73.3	5.8	26.7
平成12年	8,980	6,072	5,662	410	2,898	67.7	6.8	32.3
平成17年	8,802	5,576	5,036	540	3,135	64.0	9.7	36.0
平成22年	8,235	5,017	4,379	638	3,205	61.0	12.7	39.0
平成27年	7,675	4,321	3,952	369	3,254	57.0	8.5	43.0
女								
昭和60年	9,593	3,745	3,605	140	5,845	39.1	3.7	60.9
平成2年	9,851	3,978	3,853	125	5,872	40.4	3.1	59.6
平成7年	9,986	4,167	4,022	145	5,818	41.7	3.5	58.3
平成12年	9,907	4,151	3,959	192	5,750	41.9	4.6	58.1
平成17年	9,607	3,939	3,736	203	5,623	41.2	5.2	58.8
平成22年	9,217	3,574	3,294	280	5,633	38.8	7.8	61.2
平成27年	8,507	3,267	3,085	182	5,146	38.8	5.6	61.2

(注) 15歳以上人口総数(A)には、労働力状態「不詳」を含む。

図1 労働力人口及び労働力率の推移



2. 年齢別労働力人口及び労働力

65～69歳で男女ともに労働力率が上昇

労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、男性では25～59歳でいずれも90%を超える台形で、前回調査と比べると65～69歳で4.1ポイント上昇しているが、公的年金の支給年齢の引上げが影響しているものと考えられる。

一方、女性は20～24歳、50～54歳を頂点とするM字カーブとなっているが、30～34歳以降65～69歳代で2ポイント～11ポイントと大幅に上昇しており、男性のカーブに近い曲線になってきている。

図2 年齢（年齢5歳階級）別労働力率・男女別

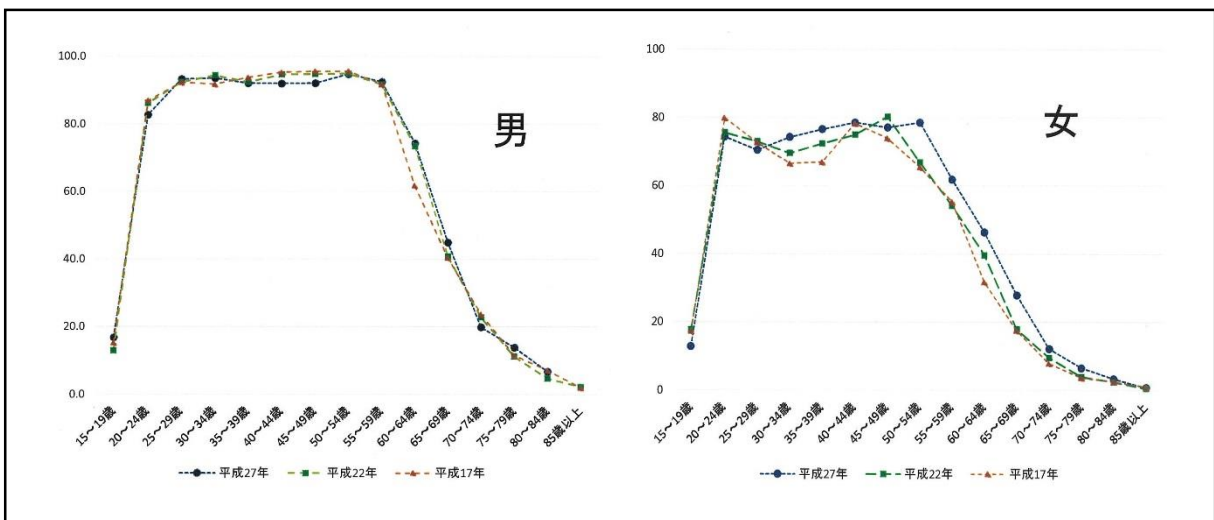


表2 労働力状態（3区分）、年齢（5階級）、男女別15歳以上人口

年齢 (5階級)	労働力人口(人)			労働力率(%)			比較(%)	
	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年	平成17年	平成27年	平成22年
総数	7,588	8,591	9,515	47.5	49.3	52.1	▲1.8	▲2.8
15～19歳	120	131	157	15.0	15.2	16.1	▲0.2	▲0.9
20～24歳	363	467	574	78.9	81.1	83.4	▲2.2	▲2.3
25～29歳	434	561	705	83.8	83.2	82.8	0.6	0.4
30～34歳	494	667	851	84.2	82.1	79.2	2.1	2.9
35～39歳	636	858	834	84.5	82.3	79.4	2.2	2.9
40～44歳	850	881	883	85.3	84.3	86.5	1.0	▲2.2
45～49歳	863	849	921	84.4	87.3	84.9	▲2.9	2.4
50～54歳	838	884	1,346	86.4	81.1	80.2	5.3	0.9
55～59歳	816	1,206	1,487	77.0	72.4	72.2	4.6	0.2
60～64歳	987	1,148	899	59.8	54.9	46.5	4.9	8.4
65～69歳	710	551	502	35.7	29.0	28.6	6.7	0.4
70～74歳	275	253	229	15.8	15.9	15.2	▲0.1	0.7
75～79歳	137	94	85	9.8	7.2	7.0	2.6	0.2
80～84歳	51	32	34	4.8	3.3	4.3	1.5	▲1.0
85歳以上	14	9	8	1.4	1.1	1.3	0.3	▲0.2
再掲								
15～64歳	6,401	7,652	8,657	72.6	70.6	69.9	2.0	0.7
65歳以上	1,187	939	858	16.6	14.2	14.7	2.4	▲0.5
男	4,321	5,017	5,576	57.0	61.0	64.0	▲4.1	▲3.0
15～19歳	76	59	84	16.8	12.9	15.2	3.9	▲2.3
20～24歳	206	256	300	82.7	86.2	87.0	▲3.5	▲0.8
25～29歳	279	328	407	93.6	92.4	92.3	1.2	0.1
30～34歳	280	388	492	93.6	94.4	91.8	▲0.8	2.6
35～39歳	351	477	457	92.1	92.4	93.8	▲0.3	▲1.4
40～44歳	457	466	467	92.0	94.7	95.3	▲2.7	▲0.6
45～49歳	455	441	523	92.1	94.8	95.6	▲2.7	▲0.8
50～54歳	441	525	787	94.8	94.9	95.6	▲0.1	▲0.7
55～59歳	484	741	876	92.5	91.7	91.8	0.8	▲0.1
60～64歳	592	695	586	74.3	73.5	61.8	0.8	11.7
65～69歳	408	377	344	44.9	40.8	40.4	4.1	0.4
70～74歳	164	174	167	19.9	22.8	23.7	▲2.9	▲0.9
75～79歳	88	66	60	13.9	11.2	11.5	2.7	▲0.3
80～84歳	31	18	22	6.8	4.7	7.2	2.1	▲2.5
85歳以上	9	6	4	3.0	2.3	2.0	0.7	0.3
再掲								
15～64歳	3,621	4,376	4,979	81.3	82.5	81.4	▲1.2	1.1
65歳以上	700	641	597	22.4	22.0	23.1	0.4	▲1.1
女	3,267	3,574	3,939	38.8	38.8	41.2	0.0	▲2.4
15～19歳	44	72	73	12.8	17.7	17.3	▲4.9	0.4
20～24歳	157	211	274	74.4	75.6	79.9	▲1.2	▲4.3
25～29歳	155	233	298	70.5	73.0	72.7	▲2.5	0.3
30～34歳	214	279	359	74.3	69.6	66.6	4.4	3.0
35～39歳	285	381	377	76.6	72.4	67.0	4.2	5.4
40～44歳	393	415	416	78.6	75.0	78.3	3.6	▲3.3
45～49歳	408	408	398	77.1	80.3	74.0	▲3.2	6.3
50～54歳	397	359	559	78.6	66.9	65.4	11.7	1.5
55～59歳	332	465	611	61.8	54.2	55.3	7.6	▲1.1
60～64歳	395	453	313	46.3	39.6	31.7	6.7	7.9
65～69歳	302	174	158	27.9	17.9	17.5	10.0	0.4
70～74歳	111	79	62	12.1	9.5	7.8	2.6	1.7
75～79歳	49	28	25	6.5	3.9	3.6	2.6	0.3
80～84歳	20	14	12	3.3	2.4	2.5	0.9	▲0.1
85歳以上	5	3	4	0.7	0.5	1.0	0.2	▲0.5
再掲								
15～64歳	2,780	3,276	3,678	63.7	59.2	58.6	4.5	0.6
65歳以上	487	298	261	12.0	8.1	8.0	3.9	0.1

II. 従業上の地位

パート等の割合は 39.2%で、過去 10 年で率が 2 倍に上昇

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 5,641 人（就業者の 80.2%）、役員 388 人（同 5.5%）、自営業主 682 人（同 9.7%）、家族従事者 237 人（同 3.4%）、家庭内職者 2 人（同 0.0%）となっている。

雇用者のうち雇用形態別をみると、正職員 3,316 人（雇用者の 58.8%）、派遣社員 111 人（同 2.0%）、パート等 2,214 人（同 39.2%）となっている。

従業上の地位を前回調査と比べると、雇用者で 532 人減（▲8.6%）と大きく減少した。雇用者のうち正職員とパート等を比べると、正職員では前回調査比で 345 人（▲9.4%）、パート等では 179 人（▲7.5%）減少している。特に女性では、前回調査以降で正職員とパート等の数が逆転している現象が継続している。

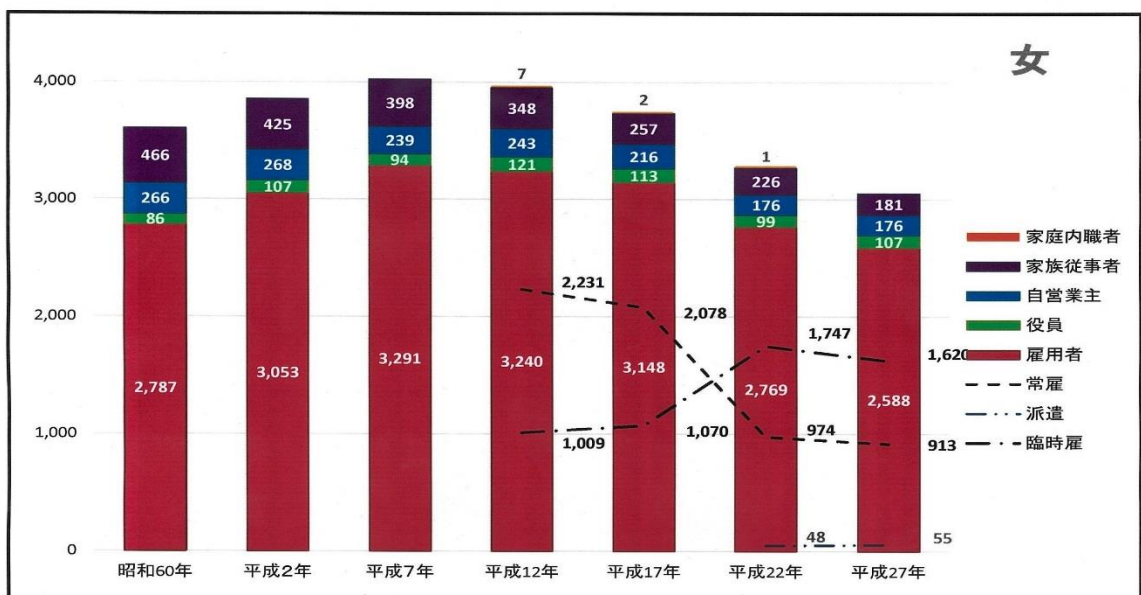
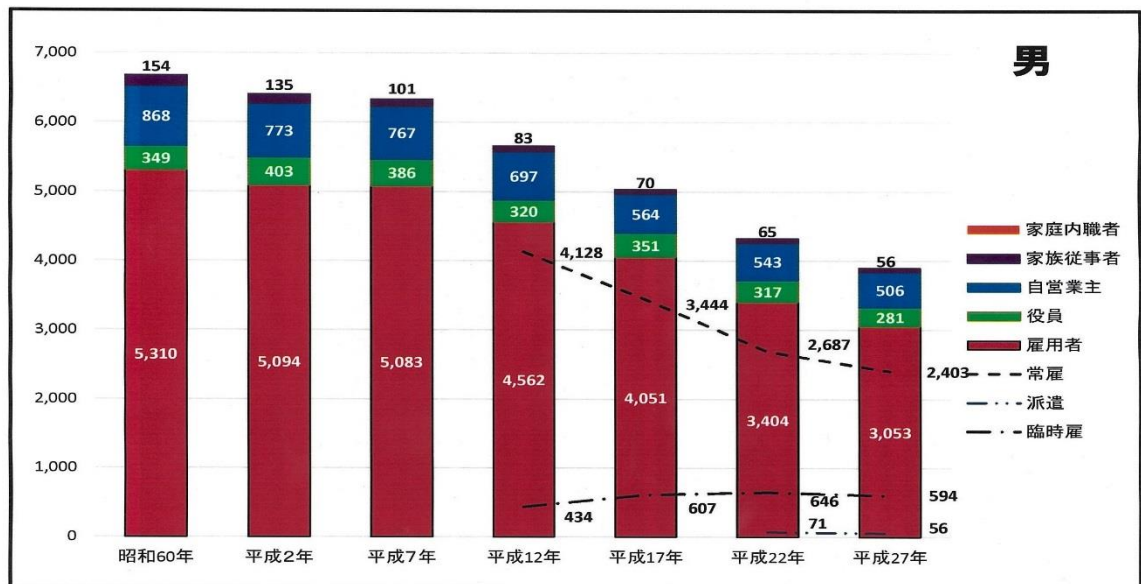
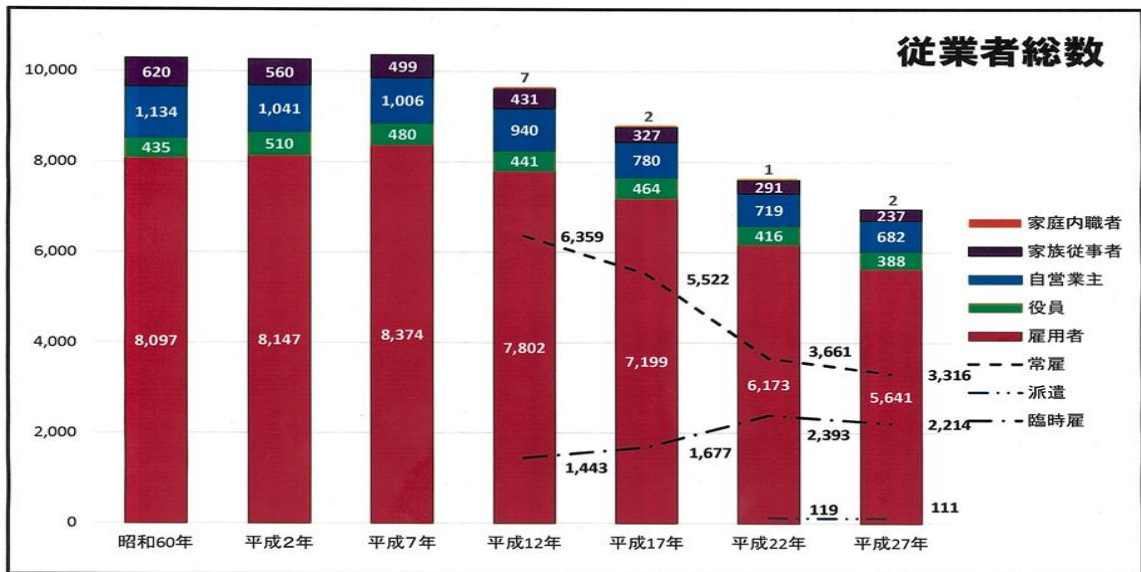
表 3 従業上の地位別就業者数の推移

調査年次	就業者 総数	雇用者			役員	自営業主		家族 従事者	家庭 内職者	
		正職員	派遣社員	パート等		雇人あり	雇人なし			
昭和 60 年	10,286	8,097	—	—	435	383	751	620	—	
男	6,681	5,310	—	—	349	314	554	154	—	
女	3,605	2,787	—	—	86	69	197	466	—	
平成 2 年	10,258	8,147	—	—	510	336	705	560	—	
男	6,405	5,094	—	—	403	265	508	135	—	
女	3,853	3,053	—	—	107	71	197	425	—	
平成 7 年	10,359	8,374	—	—	480	374	632	499	—	
男	6,337	5,083	—	—	386	298	469	101	—	
女	4,022	3,291	—	—	94	76	163	398	—	
平成 12 年	9,621	7,802	6,359	—	1,443	441	324	616	431	7
男	5,662	4,562	4,128	—	434	320	252	445	83	0
女	3,959	3,240	2,231	—	1,009	121	72	171	348	7
平成 17 年	8,772	7,199	5,522	—	1,677	464	263	517	327	2
男	5,036	4,051	3,444	—	607	351	191	373	70	0
女	3,736	3,148	2,078	—	1,070	113	72	144	257	2
平成 22 年	7,673	6,173	3,661	119	2,393	416	219	500	291	1
男	4,379	3,404	2,687	71	646	317	164	379	65	0
女	3,294	2,769	974	48	1,747	99	55	121	226	1
平成 27 年	7,037	5,641	3,316	111	2,214	388	205	477	237	2
男	3,952	3,053	2,403	56	594	281	167	339	56	2
女	3,085	2,588	913	55	1,620	107	38	138	181	0

(注) 1 就業者総数に労務上の地位不詳を含む。

2 従業上の地位は、平成 7 年まで 5 分類（雇用者の分類なし）、平成 12・17 年は 8 分類（雇用者の常用・臨時の分類、家庭内職者の追加）、平成 22 年以降は 9 分類（雇用者・派遣社員の追加）である。

図3 従業上の地位の推移・男女別



Ⅲ. 産業別構成

1. 産業3部門別就業者数

第3次産業の就業者は 4,308 人で、就業者全体の 61.2%

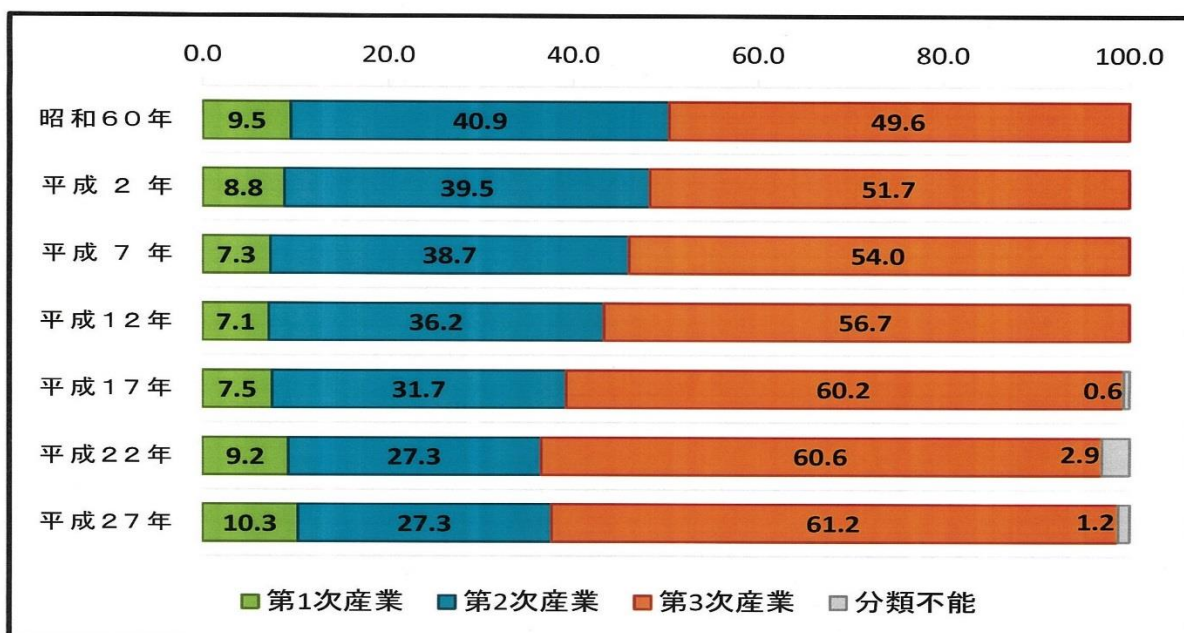
就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は721人（就業者数の10.3%）、第2次産業は1,923人（同27.3%）、第3次産業4,308人（同61.2%）となっている。

前回調査の割合と比べると、分類不能が1.7ポイント低下したのに対し、第1次産業で1.1ポイント、第3次産業で0.6ポイント上昇している。

表4 産業3部門別就業者数の推移

調査年次	総数	産業別就業者数				構成比			
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次	第2次	第3次	分類不能
昭和60年	10,286	976	4,202	5,107	1	9.5	40.9	49.6	0.0
平成2年	10,258	901	4,048	5,309	0	8.8	39.5	51.7	0.0
平成7年	10,359	755	4,011	5,589	4	7.3	38.7	54.0	0.0
平成12年	9,621	679	3,486	5,451	5	7.1	36.2	56.7	0.0
平成17年	8,772	654	2,785	5,281	52	7.5	31.7	60.2	0.6
平成22年	7,673	708	2,091	4,651	223	9.2	27.3	60.6	2.9
平成27年	7,037	721	1,923	4,308	85	10.3	27.3	61.2	1.2

図4 産業3部門別就業者の割合の推移



2. 産業大分類別就業者数

ほとんどの産業で就業者が減少しているが、7産業で増加

15歳以上の就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が17.7%で最も高く、次いで「医療・福祉」が14.0%、「卸売・小売業」が12.1%、「建設業」9.2%となっている。

前回調査と比べ就業者が最も減少したのが「卸売・小売業」の190人（▲18.3%）、次いで「運輸業」の130人（▲26.5%）、「建設業」の95人（▲12.8%）となっている。

ほとんどの産業で就業者が減少している一方で、「医療・福祉」で105人（12.0%）増加しており、次いで「サービス業（他に分類できないもの）」の53人（12.2%）、「農業」の16人（4.0%）、「林業」の7人（16.7%）、「鉱業」の6人（22.2%）、「情報通信業」及び「複合サービス」の各2人（11.8%・3.2%）の7産業で就業者が増加した。

表5-1 産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数		増減	増減率	構成比	
	平成27年	平成22年			H27	H22
総数	7,037	7,673	▲636	▲8.3	100.0	100.0
第1次産業	721	708	13	1.8	10.3	9.2
農業	414	398	16	4.0	5.9	5.2
林業	49	42	7	16.7	0.7	0.5
漁業	258	268	▲10	▲3.7	3.7	3.5
第2次産業	1,923	2,091	▲168	▲8.0	27.3	27.3
鉱業	33	27	6	22.2	0.4	0.4
建設業	646	741	▲95	▲12.8	9.2	9.7
製造業	1,244	1,323	▲79	▲6.0	17.7	17.2
第3次産業	4,308	4,651	▲343	▲7.4	61.2	60.4
電気・ガス・熱供給・水道業	35	39	▲4	▲10.3	0.5	0.5
情報通信業	19	17	2	11.8	0.3	0.2
運輸業	360	490	▲130	▲26.5	5.1	6.4
卸売・小売業	850	1,040	▲190	▲18.3	12.1	13.6
金融・保険業	72	91	▲19	▲20.9	1.0	1.2
不動産業・物品賃貸業	39	46	▲7	▲15.2	0.5	0.6
学術研究、専門・技術サービス	64	67	▲3	▲4.5	0.9	0.9
飲食店、宿泊業	433	473	▲40	▲8.5	6.1	6.2
生活関連サービス、娯楽業	229	235	▲6	▲2.6	3.3	3.0
教育、学習支援	285	317	▲32	▲10.1	4.1	4.1
医療、福祉	983	878	105	12.0	14.0	11.4
複合サービス	65	63	2	3.2	0.9	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	489	436	53	12.2	6.9	5.7
公務（他に分類されないもの）	385	459	▲73	▲16.1	5.5	6.0
分類不能の産業	85	223	▲138	▲61.9	1.2	2.9

15歳以上の就業者を産業大分類別・男女別にみると、それぞれ就業者数が多い産業は、男性では「製造業」が794人で最も多く、次いで「建設業」が546人、「サービス業（他に分類されないもの）」が346人の順になっている。一方、女性では「医療・福祉」が748人で最も多く、次いで「卸売・小売業」が510人「製造業」が450人の順となっている。前回調査と比較すると、「運輸業」において男性の就業者が107人（▲25.4%）の大幅な減少とり340人となった他は、男女ともに多い産業は同様であった。

また、男女別割合比率では、男性では「運輸業」が87.5%で最も高く、次いで「建設業」の84.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の82.9%の順になっている。一方、女性では「医療・福祉」が76.1%で最も高く、次いで「金融・保険業」が69.4%、「飲食店・宿泊業」が68.1%の順となっている。前回調査と比較すると、男女別割合比率は、男女とも同様の産業であった。

表5-2 産業（大分類）別15歳以上男女別就業者数

産業（大分類）	平成27年				平成22年			
	就業者数		男女別割合		就業者数		男女別割合	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	3,952	3,085	56.2	43.8	4,379	3,294	57.1	42.9
第1次産業	452	269	62.7	37.3	446	262	63.0	37.0
農業	223	191	53.9	46.1	215	183	54.8	45.2
林業	36	13	73.5	26.5	32	10	76.2	23.8
漁業	193	65	74.8	25.2	199	69	74.3	25.7
第2次産業	1,365	558	71.0	29.0	1,540	551	73.6	26.4
鉱業	25	8	75.8	24.2	19	8	70.4	29.6
建設業	546	100	84.5	15.5	638	103	86.1	13.9
製造業	794	450	63.8	36.2	883	440	66.7	33.3
第3次産業	2,080	2,228	48.3	51.7	2,253	2,398	48.4	51.6
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6	82.9	17.1	31	8	79.5	20.5
情報通信業	14	5	73.7	26.3	12	5	70.6	29.4
運輸業	315	45	87.5	12.5	422	68	86.1	13.9
卸売・小売業	340	510	40.0	60.0	403	637	38.8	61.2
金融・保険業	22	50	30.6	69.4	34	57	37.4	62.6
不動産業・物品賃貸業	17	22	43.6	56.4	24	22	52.2	47.8
学術研究・専門・技術サービス	40	24	62.5	37.5	46	21	68.7	31.3
飲食店・宿泊業	138	295	31.9	68.1	144	329	30.4	69.6
生活関連サービス、娯楽業	105	124	45.9	54.1	99	136	42.1	57.9
教育、学習支援	142	143	49.8	50.2	157	160	49.5	50.5
医療・福祉	235	748	23.9	76.1	192	686	21.9	78.1
複合サービス	41	24	63.1	36.9	39	24	61.9	38.1
サービス業（他に分類されないもの）	346	143	70.8	29.2	311	125	71.3	28.7
公務（他に分類されないもの）	296	89	76.9	23.1	339	120	73.9	26.1
分類不能の産業	55	30	64.7	35.3	140	83	62.8	37.2